

総合科学技術会議の最近の審議状況について

平成14年6月14日

文 部 科 学 省

科学技術・学術政策局

（１）主な決定、答申

○分野別推進戦略（平成13年9月21日決定）

平成13年3月30日に閣議決定された科学技術基本計画（以下、基本計画）において、「総合科学技術会議は、基本計画が定める重点化戦略に基づき、各重点分野において（中略）推進戦略を作成し、内閣総理大臣及び関係大臣に意見を述べる。」とされたことを受け、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティアの8分野について、当該分野の現状、今後5年間にわたる研究開発の目標及び推進方策をまとめた。（別紙1参照）

○「特定胚の取扱いに関する指針について」（平成13年11月28日答申）

「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」（平成12年法律第146号）第4条第1項に基づく「特定胚の取扱いに関する指針」については、同条第3項において総合科学技術会議に意見を聴いた上でこれを定める旨が規定されている。これに従い文部科学省より指針案が総合科学技術会議に諮問され、本会議は生命倫理専門調査会の下に特定胚指針プロジェクト会合を設け、集中的に検討を行い、答申をまとめた。本指針においては、特定胚の作成、譲受又は輸入及びこれらの行為後の適正な取扱いに関する要件が定められている。

○「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」（平成13年11月28日答申）

基本計画において、優れた成果を創出する科学技術システムを実現するための柱の一つとして、評価システムの改革が取り上げられたことを受け、総合科学技術会議は、評価専門調査会を設置し審議を進め、「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」を改訂した。従来の大綱的指針からの主要な変更点は、新たに研究開発施策及び研究者等の業績を評価対象に加えるとともに、評価における公正さと透明性を確保し評価結果を資源配分に適切に反

映するための方策、評価に必要な資源を確保し評価体制を整備する必要性などが盛り込まれている点である。(別紙2参照)

○研究者の流動性向上に関する基本的指針(意見)(平成13年12月25日決定)

国の研究機関等における、任期制及び公募の適用方針を明示した研究人材流動化の促進に関する計画の作成を促進するため、計画において定める標準的な事項や関連した留意事項について示したもの。

これを踏まえ、文部科学省においては、平成14年2月15日に国立大学等関係機関に対し、「この指針を踏まえて、研究者の流動性向上の推進に積極的な対応を図られるようお願い」する旨の通知を出したところである。(別紙3参照)

○研究機関等における知的財産権等研究成果の取扱いについて(意見)(平成13年12月25日決定)

研究成果の取扱いの重要性と緊急なルール整備の必要性を認識し、関係府省・研究機関等において、これについての必要な対策を講じることを求めたもの。本意見では、研究成果の機関管理、発明補償金やロイヤリティ配分等による研究者のインセンティブ向上、研究データ・研究試料・試作品その他の研究成果物の取扱いについてのルール整備、研究成果の活用により生じ得る利益相反の管理についてのガイドラインの作成などについて提言している。(別紙4参照)

(2) 予算編成に係る検討について

○平成14年度予算編成

平成13年8月10日の閣議において、構造改革特別要求については、総合科学技術会議など内閣府に置かれる諸会議が中心となって、調整を行うこととなった。総合科学技術会議は、9月に各省庁からヒアリングを行い、それをもとに各施策を評価し、各省庁はそれをもとに9月末日に財務省に予算要求を行った。その結果、科学技術関係予算は、一般歳出が2.3%減となるなかで2%の伸びを達成した。また、12月25日に資源配分方針等に沿った施策の推進がなされるよう施策実施状況の把握、意見陳述、調整を行うこととした「平成14年度予算の実施に関するフォローアップについて」を決定した。(別紙5参照)

○平成15年度予算編成

「平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」について検討が行われており、平成14年6月目途に決定される予定。

(3) 専門調査会等の設置について

○宇宙開発利用専門調査会の設置（平成13年10月30日設置）

我が国宇宙産業の国際競争力の強化を図り、今後の宇宙開発利用に対する取組みの基本等について調査・検討を行うため設置された。

我が国全体を見通して、宇宙開発利用の産業化や宇宙利用の促進についての課題を明らかにするとともに、その課題の解決に向けて、メリハリの効いた具体的な取組みについての基本方針等に関する報告書を、平成14年6月中に取りまとめを行う予定。

○知的財産戦略専門調査会の設置（平成14年2月28日設置）

知的財産の保護と活用に関する総合的な戦略について調査・検討を行うため、知的財産戦略専門調査会を設置された。本専門調査会は、我が国全体として、研究開発投資の拡充に対応した成果の創出と確保を図り、国際競争力の強化に結びつけるため、知的財産の保護と活用に関する総合的な戦略について調査・検討を行っており、6月中に中間とりまとめを行う予定。（なお、内閣に我が国の知的財産戦略について検討する「知的財産戦略会議」が別途設置され、第4回を5月10日に開催）。

○競争的資金制度改革プロジェクトの設置について（平成14年3月28日設置）

研究者や大学等の研究機関にとって競争的研究環境の形成に資するよう、競争的資金の制度改革について審議するため、科学技術システム改革専門調査会の下に設置された。平成15年6月5日までに4回の会合が開催され、6月中にとりまとめを行う予定。

(4) その他

○ITER計画について

我が国のITER計画への参加・誘致について、科学技術政策上のITER計画の位置付けや科学技術関係経費におけるITER計画の位置付け等の観点から検討が行われてきた。平成13年12月25日の本会議（第13回）

において科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員の「ITER計画に対する考え方」が報告され議論が行われるとともに、平成14年1月30日の本会議（第14回）においても議論が行われた。

平成14年5月29日の本会議（第18回）では、「国際熱核融合実験炉（ITER）計画について」が決定された。それを基に国際協力によってITER計画を推進することを基本方針とし、国内誘致を視野に入れて、協議のために青森県上北郡六ヶ所村を国内候補地として提示し政府間協議に臨むという閣議了解を5月31日に行った。（別紙6参照）

○総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について

総合科学技術会議は、内閣府設置法に基づき「科学技術に関する大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発について評価」を実施することとされている。これを受けて、総合科学技術会議は、平成14年4月23日の本会議（第17回）において、「総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価」の実施方法を決定した。この決定に従い、今後総合科学技術会議は、国の科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発について評価を実施し、その評価結果を、研究開発の推進体制の改善や予算配分に反映させることとなった。（別紙7参照）

○科学技術を中心とした経済の活性化方策について

総合科学技術会議では、厳しい状況にある日本経済の活性化を図るため、経済財政諮問会議と連携し、科学技術の振興による経済の活性化方策について検討が行われている。平成14年4月23日の本会議（第17回）において、「経済活性化のための重点的技術課題」について文部科学省をはじめとする関係各省から検討している課題が報告され、議論が行われた。

○産学官連携について

総合科学技術会議では、科学技術システム改革専門調査会に、産学官の有識者からなる産学官連携プロジェクトを設置し、産学官連携の推進に関する制度改革・規制緩和等を含む具体的方策について、調査・検討を行っている。また、平成13年11月に、産業界、大学・研究機関等のトップが一堂に会し、産学官相互の理解の増進と信頼関係の構築を図るため「産学官連携サミット」を開催し、「第1回産学官連携サミット共同宣言」を採択した。さらに、

全国9地域で「地域産学官連携サミット」を開催している。平成14年6月に京都府で全国の企業・大学・行政等のリーダーや実務者（3000人規模）による会議が開催される予定。

○議員の交代

平成14年1月6日、前田勝之助議員及び志村尚子議員が退任し、新議員として吉野浩之 本田技研工業㈱代表取締役社長と松本和子 早稲田大学理工学部教授が就任した。（別紙8参照）

第10回 平成13年9月21日（金）

- ① I T E R計画について
- ② 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」について
- ③ 科学技術振興調整費による緊急研究開発等の指定について
- ④ 科学技術予算の戦略的重点化について
 - ・ 平成14年度「構造改革特別要求」等について
 - ・ 分野別推進戦略について

第11回 平成13年10月30日（火）

- ① 平成14年度予算編成に向けた対応について
- ② 産学官連携の推進について
- ③ 宇宙開発利用専門調査会の設置について
- ④ 最近の科学技術の動向について（月例科学技術報告）

第12回 平成13年11月28日（水）

- ① 平成14年度予算及び平成13年度第2次補正予算の編成に向けて
- ② 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申について
- ③ 諮問第4号「特定胚の取扱いに関する指針について」に対する答申について
- ④ I T E R計画について

第13回 平成13年12月25日（火）

- ① 平成14年度予算案及び平成13年度補正予算について
- ② 科学技術システム改革について
- ③ I T E R計画について
- ④ 最近の科学技術の動向について（月例科学技術報告）

第14回 平成14年1月30日（水）

- ① 知的財産のあり方について
- ② 尾身科学技術政策担当大臣の米英出張報告について
- ③ I T E R計画について

- ④ 最近の科学技術の動向について（月例科学技術報告）
- ⑤ 学技術振興調整費について

第 15 回 平成 14 年 2 月 28 日（木）

- ① 知的財産戦略専門調査会について
- ② 平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針の作成について
- ③ 産学官連携の推進について
- ④ 最近の科学技術の動向について（月例科学技術報告）

第 16 回 平成 14 年 3 月 28 日（木）

- ① 科学技術を中心とした経済の活性化方策について
- ② 国立大学の改革について
- ③ 競争的資金制度の改革について
- ④ 最近の科学技術の動向について（月例科学技術報告）

第 17 回 平成 14 年 4 月 23 日（火）

- ① 科学技術を中心とした経済の活性化方策について
 - ・ 経済活性化のための重点的技術課題について
 - ・ 平成 14 年度の科学技術振興調整費について
- ② 総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について
- ③ 最近の科学技術の動向について
- ④ その他

第 18 回 平成 14 年 5 月 29 日（水）

- ① 国際熱核融合実験炉（ITER）計画について
- ② 今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について
- ③ 科学技術システム改革について
 - ・ 知的財産戦略について
 - ・ 産学官連携の推進について
 - ・ 競争的資金制度改革について
- ④ 平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
- ⑤ 「平成 13 年度科学技術の振興に関する年次報告」について
- ⑥ その他